

# 2018年3月期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準（IFRS）により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいた決算説明資料です。当社グループ各社が取扱う商品・サービス等について推奨し、勧誘するものではありません。

（将来の見通しに関する記述について）

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



### （企業理念）

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています。

常に変化し続ける未来に向けて、マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識を備え、新しい時代におけるお金との付き合い方をデザインし、更には新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポートすることを目指します。

### （行動指針）

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します

企業理念と行動指針	p. 1
目次	p. 2
Ⅰ．ハイライト	p. 3～ p. 13
Ⅱ．連結業績	p. 14～ p. 28
Ⅲ．ビジネスアップデート	p. 29～ p. 35
Ⅳ．中長期的な取り組み	p. 36～ p. 39
Appendix. グループ概要	p. 40～ p. 49
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係る リスクおよび手数料等について	p. 50

I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

## マネックスグループ

### 日本

EBITDA\*(2018年3月期):  
144億円(前期比114%増)

マネックス証券  
営業利益(同): 54億円

マネックスベンチャーズ  
営業利益(同): 27億円

### 米国

EBITDA\*(同) :29億円  
(2018年3月期4Q年換算:  
48億円)

稼動口座数(4Q)は過去最高、  
預かり資産(2018年3月末)は  
52億ドル。収益は安定してきて  
おり、さらに金利が上昇した場合、  
資金運用収支の増加による  
利益増

### アジア・ パシフィック

EBITDA\*  
(同):1億円

香港のマネック  
スBOOM証券  
と、豪州の  
マネックス  
オーストラリア  
を展開

### クリプトアセット事業

コインチェックが2018  
年4月にグループ入り  
2018年3月期実績  
はP6を参照

仮想通貨交換業の  
業登録に向け、経営  
及び内部管理態勢  
の改善に全力を注ぐ

\* EBITDA = 営業利益相当額+減価償却費

Sum of the partsによる企業価値の顕在化と、セグメント間のコラボレーションによる企業価値の増加をめざす

## 米国セグメントは相場変動に依存しない収益基盤を確立し、EBITDAは29億円 コインチェック株式会社のグループ入りにより、第二の創業を大きく推進 グローバルで成長力のある事業ポートフォリオを構築

### 日本

- ・2017年11月末に信用取引手数料体系を改定。改定前に比べ、信用取引売買代金シェアは3.7% (※1) から4.2% (※2) へ増加
- ・2017年4月に新旧基幹システムの並行稼働が終了。固定的費用 (※3) が前期比21億円減少し、2018年3月期 (通期) は、セグメント利益 (※4) 86億円 (前期比385%増)

### 米国

- ・ブランド刷新と手数料体系改定により、口座開設数は3Qに続き4Qも過去最高。預かり資産は52億ドルに到達し、金利上昇により金融収支が前期比10億円増加と、安定した収益基盤を確立し、セグメント利益は (※4、5) 3億円 (前期は5億円の赤字)

### アジア・ パシフィック

- ・2018年1月にオーストラリアでオンライン証券事業を開始
- ・中国本土のジョイントベンチャーは通期黒字となったが、セグメント利益は (※4) -2億円 (前期は-1億円)

※1 手数料改定前 (2017年4月~11月) の株式、ETF、REITシェア

※2 手数料改定後 (2018年1月~3月) の株式、ETF、REITシェア

※3 固定的費用 = 人件費+不動産関係費+事務費+減価償却費+その他

※4 セグメント利益 (損失) = 税引前利益 (損失)。本資料中、以下同じ

※5 発生したその他費用6億円の詳細は、P11に記載

クリプト  
アセット  
事業

- ・2018年4月16日にコインチェック株式会社が完全子会社としてグループ入り
- ・コインチェックの2018年3月期の業績（見込み）（単位：億円）

	2018年3月期通期 (12ヶ月)
売上高（純額）*	626
販売費及び一般管理費	88
営業利益	537
税引前利益	63

(特別損失 473億円)

【参考】サービス停止後・一部再開期間2ヶ月の業績（見込み）（単位：億円）

	2018年2月から3月 (2ヶ月)
売上高（純額）*	20
販売費及び一般管理費	15
営業利益	5

→サービス停止後・一部再開期間も営業利益は黒字

\*仮想通貨の売却取引にかかる売却収入から売却原価を控除した純額を売上高とした場合

## 2019年3月期から総還元性向を「複数年で75%」に戻す

### ■ 変更した背景

- ・ 2018年4月のコインチェックのグループ入りにより、還元に関する前提条件が、当社グループの新たな成長に資するための投資等が見込まれるなど、2018年1月の還元方針変更時点から大幅に変わった。このため、「総還元性向は複数年で75%」に戻すこととした。
- ・ 配当+自己株式取得で75%とする。配当の下限はDOE（株主資本配当率）2%（年率）

### ■ 変更点

変更前（2018年3月期まで）	変更後（2019年3月期から）
当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、 <u>2018年3月期から2021年3月期までの単年度の総還元性向（※）は100%を目途といたします。</u>	当社は、成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施することを基本方針とし、 <u>複数年度にまたがる総還元性向（※）は75%を目途といたします。</u>

※総還元性向 = (配当金支払総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益



## 日本は増収増益、米国は増収・利益大幅改善

### 日本

市場活況による株式委託手数料の増加、管理手法改善による株券貸借取引の増加、およびベンチャー投資の売却益などにより、金融費用控除後営業収益は19%増となる318億円。販管費は固定的費用の削減により、6%減となる234億円。セグメント利益は385%増となる86億円

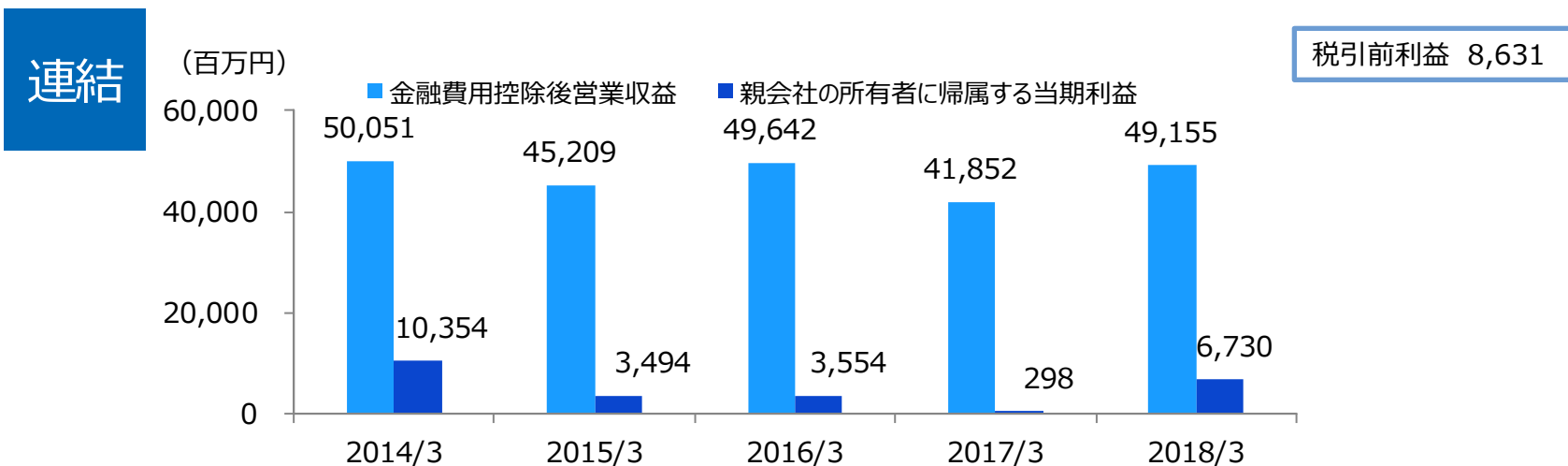
### 米国

金利上昇や預かり金増加による金融収支拡大等により、金融費用控除後営業収益は12%増となる174億円。セグメント利益は3億円（前期は-5億円）

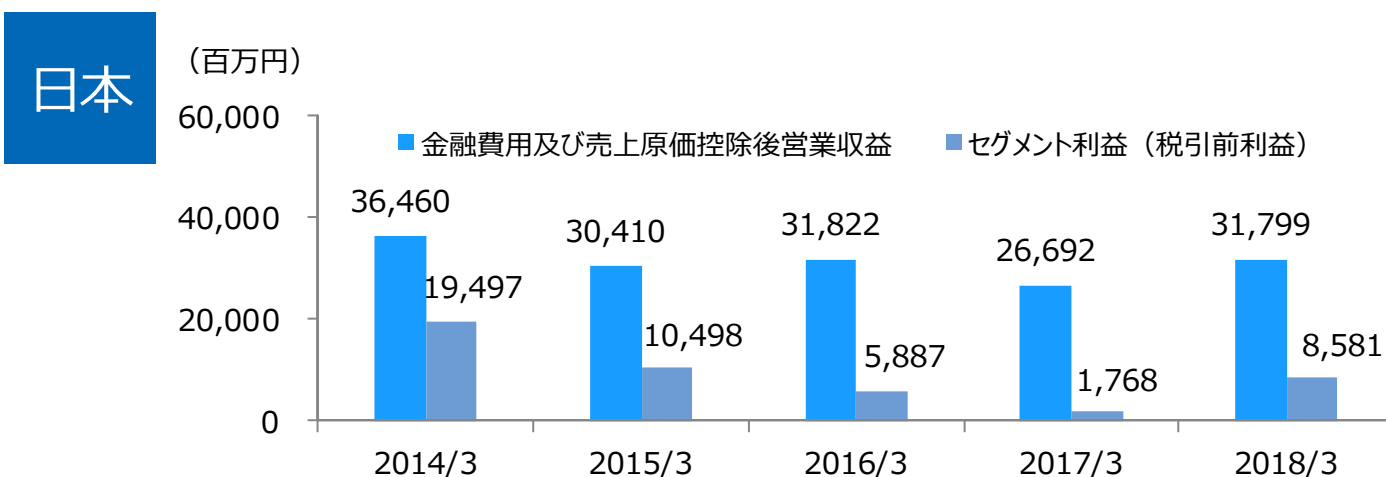
### アジア・パシフィック

香港のオンライン証券事業は好調に推移。オーストラリアの証券事業立上げに伴う先行費用を負担しても、営業利益相当額は9百万円（前期は-24百万円）。中国本土のジョイントベンチャーが通期黒字を達成。セグメント利益は-2億円（前期は-1億円）

◆金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する当期利益の推移

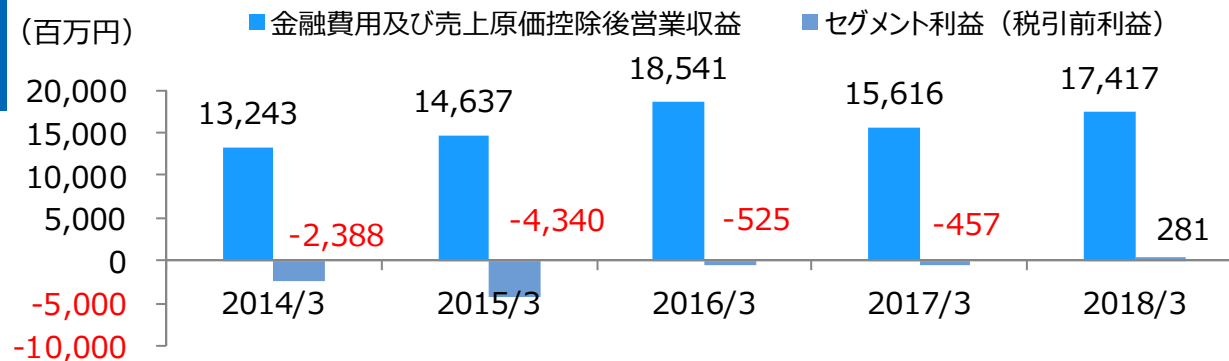


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

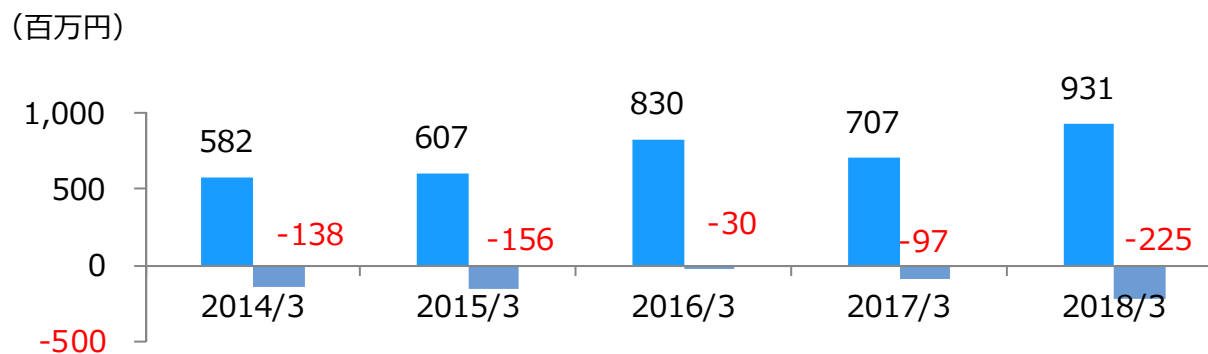


◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移

米国



アジア・  
パシフィック



## 全セグメント増収増益。米国はボラティリティ上昇により委託手数料が大幅に増加

### 日本

ベンチャー投資の売却益や信用取引増加による金融収支の拡大により、金融費用控除後営業収益は12%増となる93億円。セグメント利益は29%増となる31億円

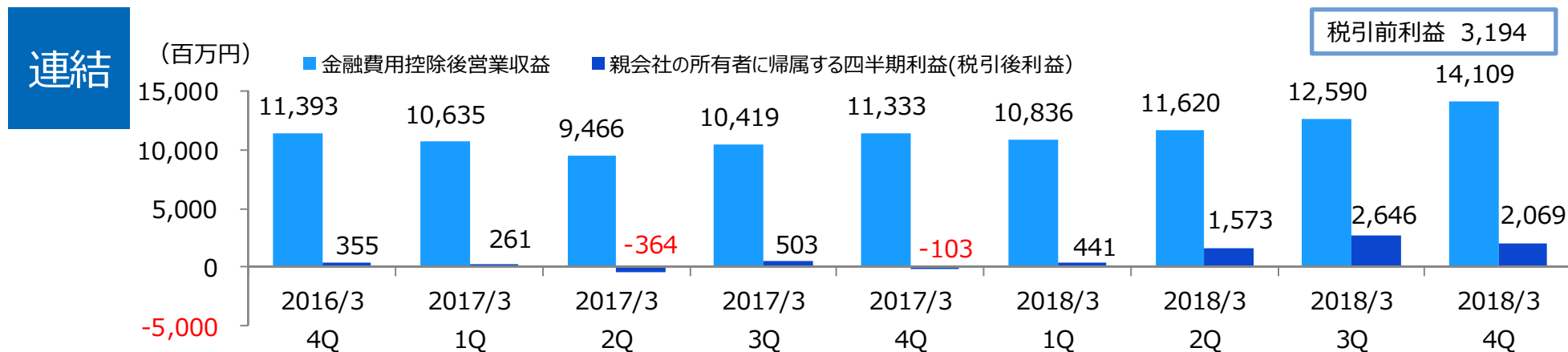
### 米国

ボラティリティ上昇により委託手数料が大幅に増加したことで、金融費用控除後営業収益は13%増となる48億円。販管費は3%減となる41億円。オプション取引等で顧客への貸倒損失が発生し、その他費用6億円を計上したが、セグメント利益は159%増となる74百万円

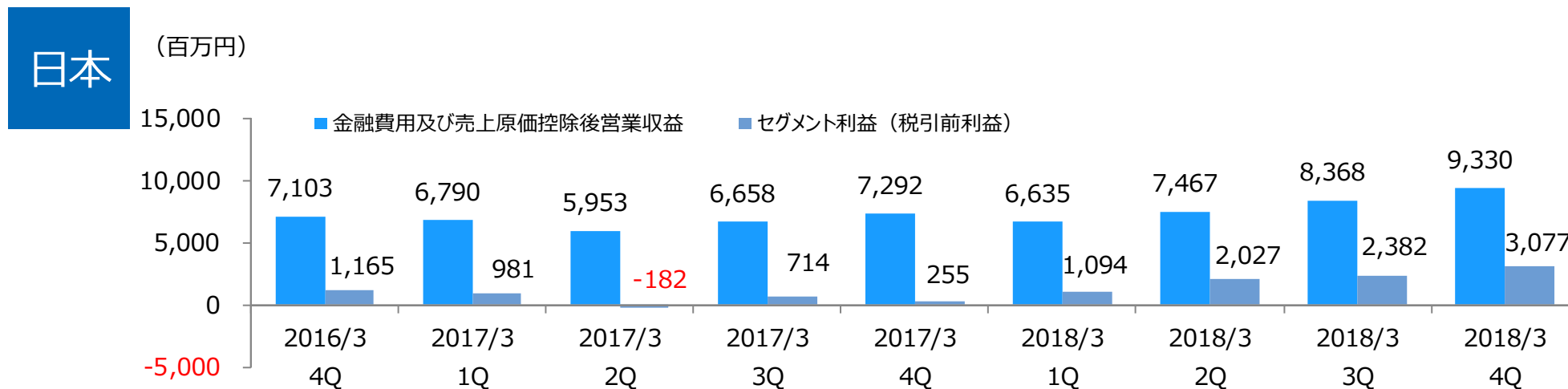
### アジア・パシフィック

オーストラリアの証券事業立上げに伴う先行費用を負担しても、セグメント利益は133%増となる46百万円

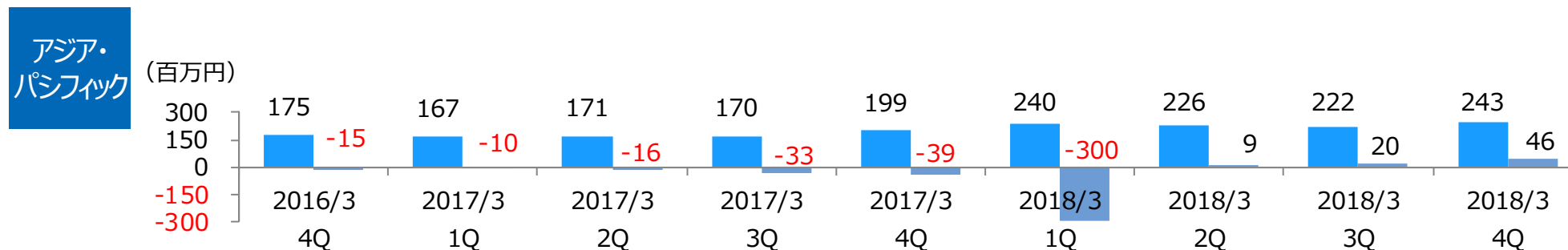
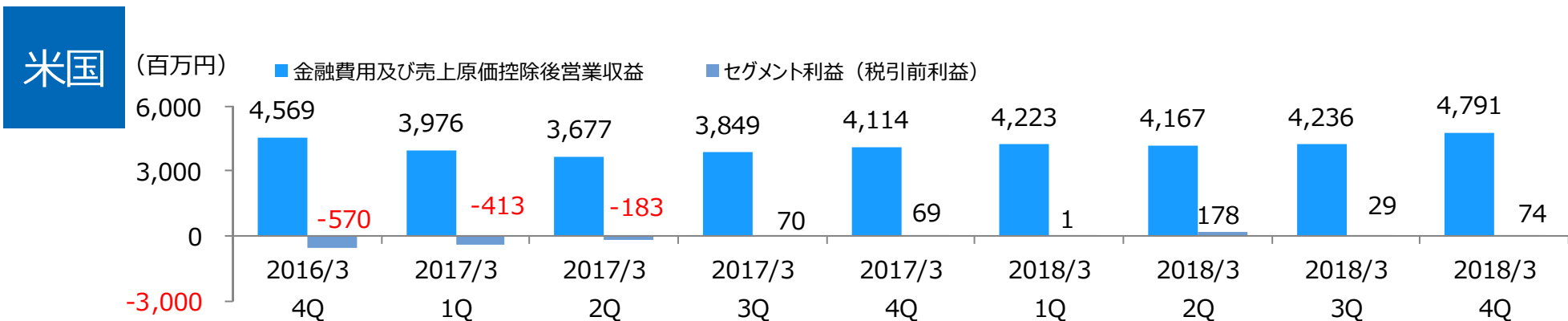
◆金融費用控除後営業収益および親会社の所有者に帰属する四半期利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



◆金融費用及び売上原価控除後営業収益およびセグメント利益の推移



I. ハイライト

II. 連結業績

III. ビジネスアップデート

IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

前期比（12ヶ月）実績：連結の主要な業績

（単位：百万円）

	2017年3月期 (2016年4月 ～2017年3月)	2018年3月期 (2017年4月 ～2018年3月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	41,852	49,155	7,303	17.4%	日本セグメントの分析：P 17 米国セグメントの分析（米ドル）：P 19
販売費及び一般管理費	40,578	39,853	△725	-1.8%	日本セグメントの分析：P 18 米国セグメントの分析（米ドル）：P 20
営業利益相当額	1,274	9,302	8,028	630.1%	
その他収益費用（純額）	△203	△671	△467	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前利益	1,071	8,631	7,561	706.1%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	298	6,730	6,433	2162.1%	





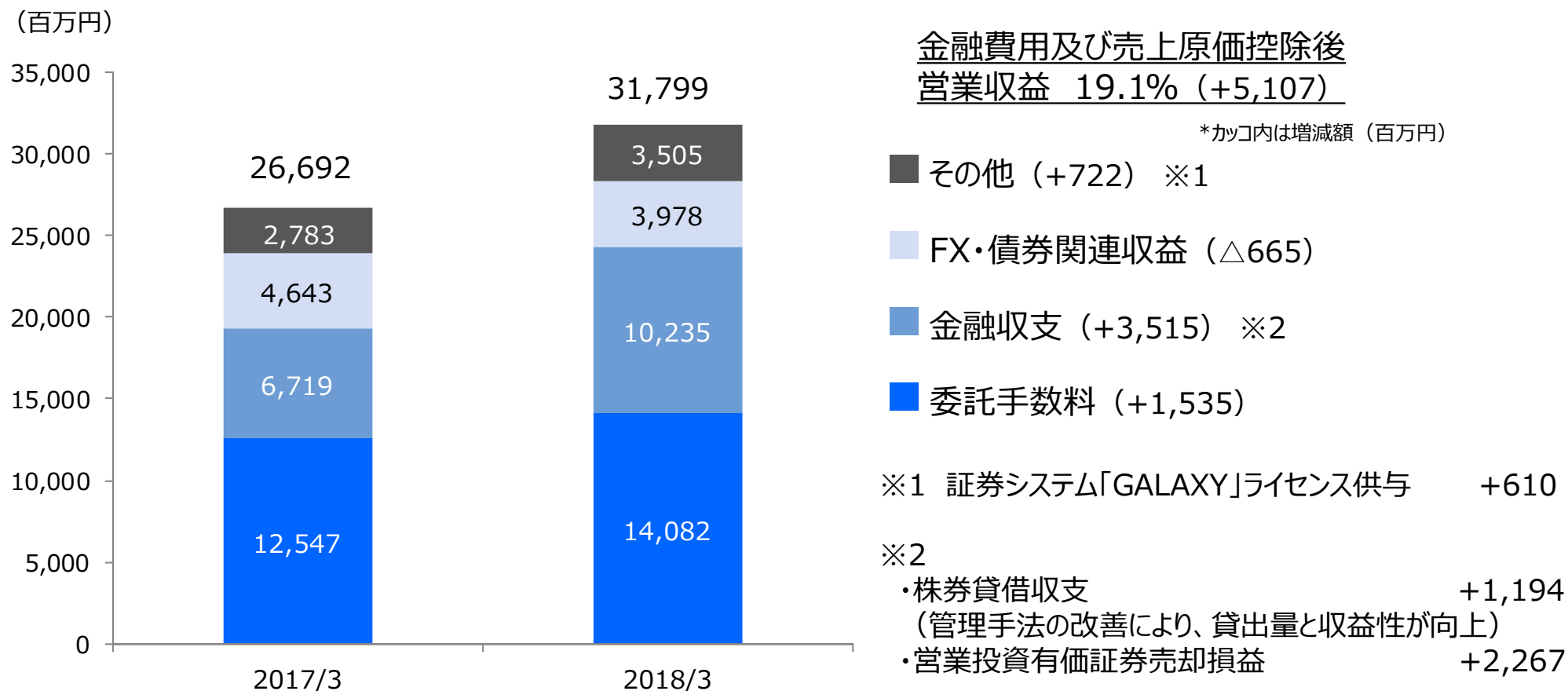
## 前期比（12ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

（単位：百万円）

	日本			米国			アジア・パシフィック		
	2017/3	2018/3	増減率	2017/3	2018/3	増減率	2017/3	2018/3	増減率
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	26,692	31,799	19.1%	15,616	17,417	11.5%	707	931	31.6%
販売費及び一般管理費	25,050	23,435	-6.4%	15,858	16,487	4.0%	731	922	26.1%
営業利益相当額	1,642	8,365	409.4%	△242	931	-	△24	9	-
その他収益費用（純額）	126	216	71.7%	△215	△649	-	△74	△234	-
税引前利益	1,768	8,581	385.4%	△457	281	-	△97	△225	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,003	5,709	469.2%	△497	1,274	-	△96	△246	-
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP17、販管費はP18 に増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP19、販管費はP20に 増減分析を記載 米ドル対円レートは2%円安			香港ドル対円レートは1%円安		

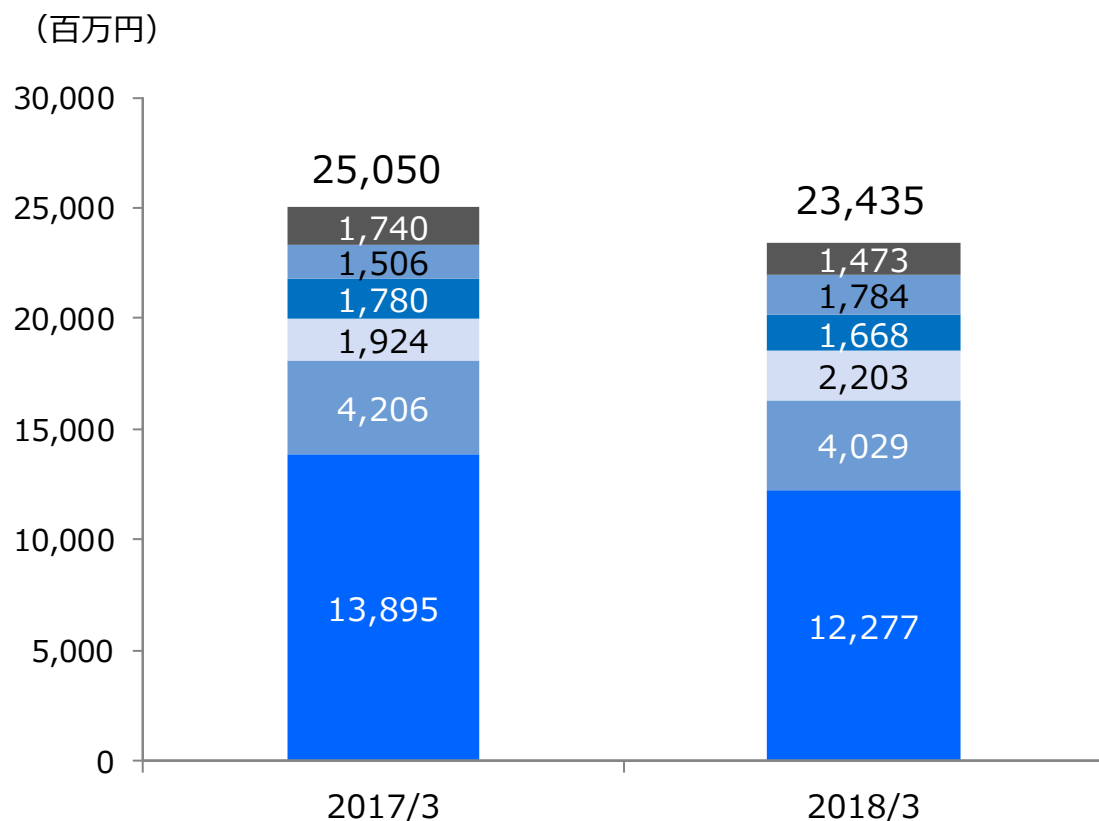
## 日本：金融収支増大、委託手数料の増加およびライセンス供与により増収

### ■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前期比較



## 日本：新基幹システムへの移行完了により、固定的費用※1が年間21億円減少

### ■ 販売費及び一般管理費 前期比較



販管費合計-6.4% (△1,616)

\*カッコ内は増減額 (百万円)

- その他 (△266)
- 広告宣伝費 (+279)
- 通信費・運送費・情報料 (△113)
- 支払手数料・取引所協会費 (+279)
- 人件費 (△177) ※2
- システム関連費用 (△1,618) ※3

※1 人件費+システム関連費用+その他

※2 従業員数 (四半期末平均)

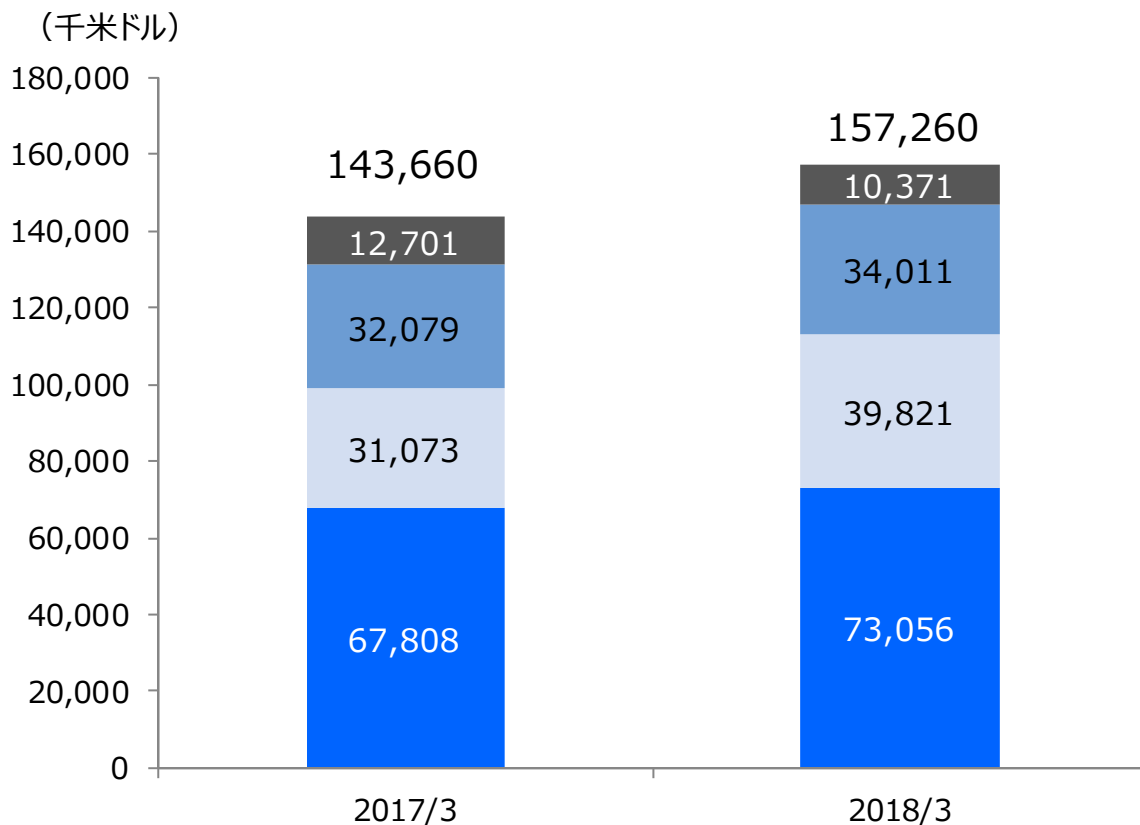
2016/3末～2017/3末：353名

2017/3末～2018/3末：319名

※3 不動産関係費	+437
事務費	△3,011
減価償却費	+956

## 米国：預り金の増加と金利の上昇で金融収支が増大。オプション、先物取引の委託手数料が増加

### ■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 前期比較



金融費用及び売上原価控除後  
営業収益 9.5% (+13,600)

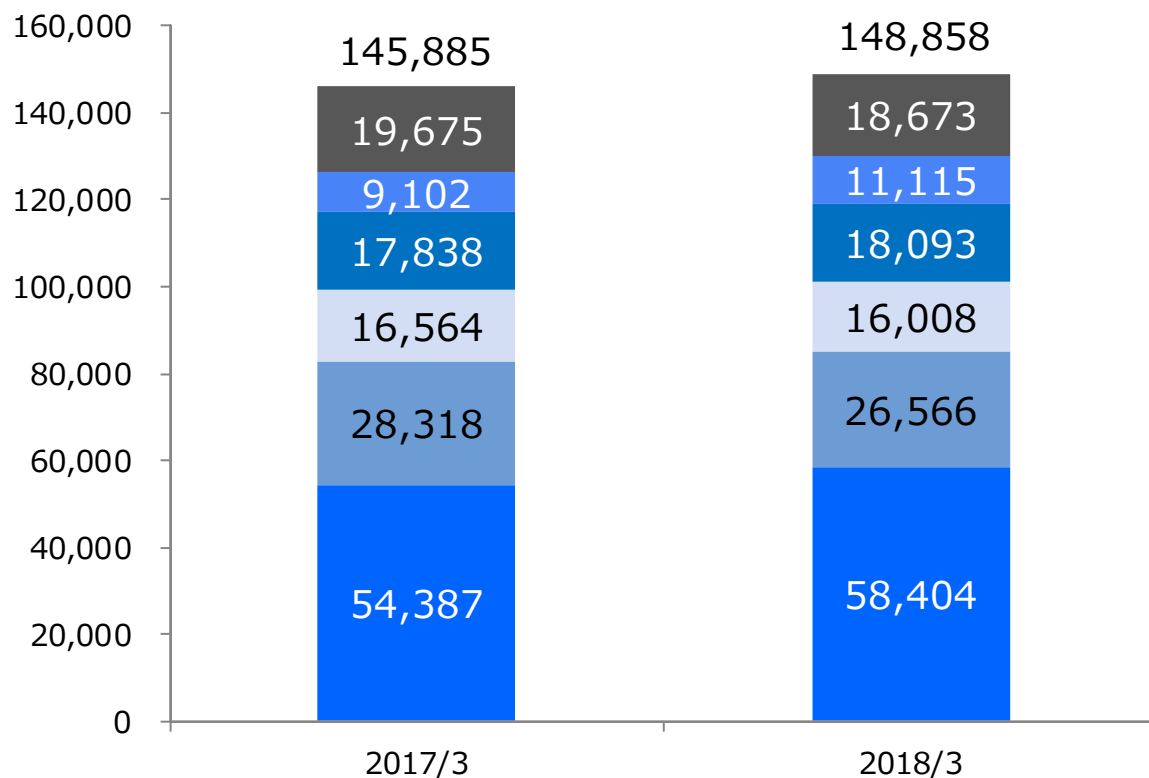
- その他 (△2,329) \*カッコ内は増減額 (千米ドル)
- その他の受入手数料 (+1,933) ※1
- 金融収支 (+8,748)
- 委託手数料 (+5,249)

※1 ペイメント・フォー・オーダー・フロー（取引所やマーケットメイカーに対して提供したオーダー・フローにより得られる収益）が増加 +3,155

## 米国：新たな顧客層拡大に向けた広告宣伝費の増加と取引増に伴う支払手数料の増加

### ■ 販売費及び一般管理費 前期比較

(千米ドル)



販管費合計 2.0% (+2,973)

\*カッコ内は増減額（千米ドル）

- その他 (△1,002)
- 広告宣伝費 (+2,013)
- 減価償却費 (+255)
- 通信費・運送費・情報料 (△557)
- 支払手数料・取引所協会費 (△1,753) ※1
- 人件費 (+4,017) ※2

※1 科目振替による減少 △2,895千米ドル

※2 科目振替による増加 + 2,895千米ドル

# 前四半期比（3ヶ月）実績：連結の主要な業績

(単位：百万円)

	2018年 3月期3Q (2017年 10-12月)	2018年 3月期4Q (2018年 1月-3月)	増減額	増減率	参照先
金融費用控除後営業収益	12,590	14,109	1,519	12.1%	日本セグメントの増減分析：P 23 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 25
販売費及び一般管理費	10,083	10,414	331	3.3%	日本セグメントの増減分析：P 24 米国セグメントの増減分析（米ドル）：P 26
営業利益相当額	2,507	3,695	1,188	47.4%	
その他収益費用（純額）	△79	△501	△422	-	内訳：決算説明資料データ集 P20 連結業績四半期推移（その他収益・その他費用）
税引前四半期利益	2,428	3,194	766	31.5%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,646	2,069	△577	△21.8%	

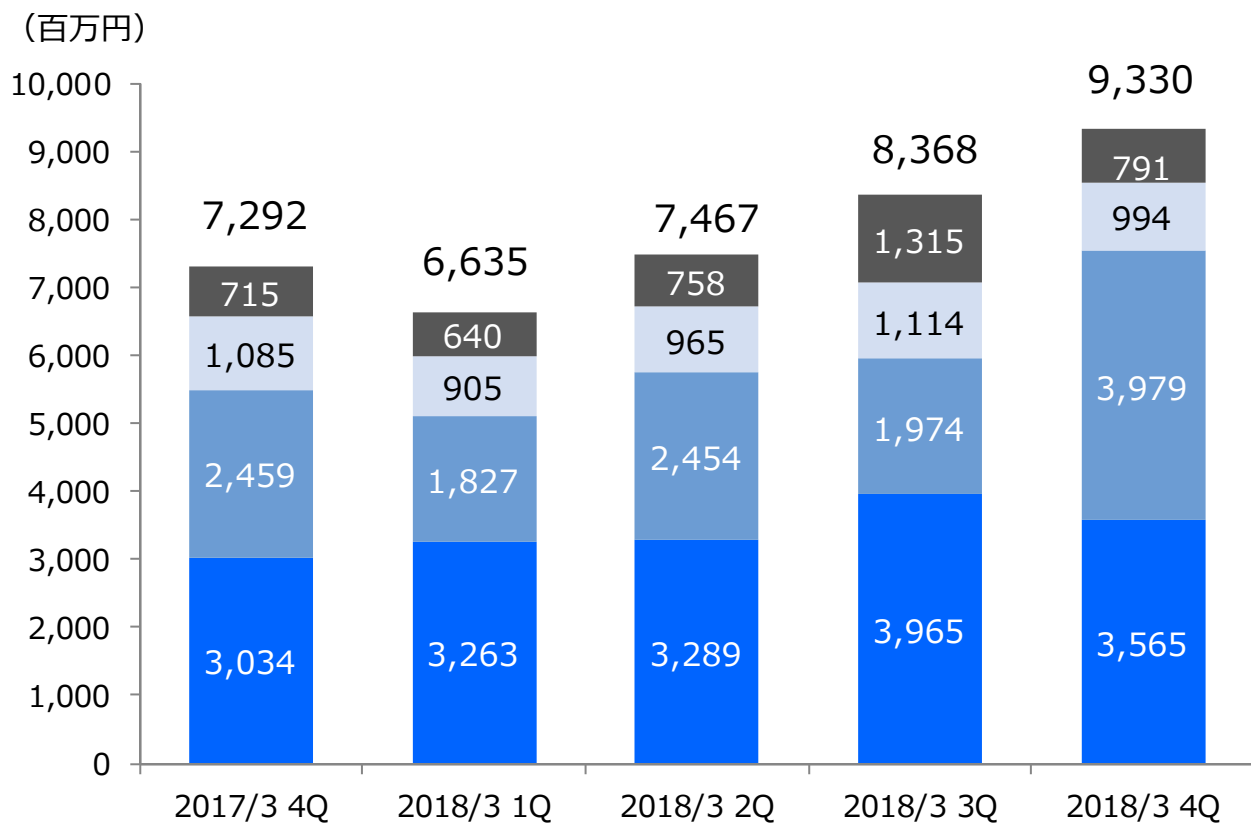
前四半期比（3ヶ月）実績：各セグメントの主要な業績

（単位：百万円）

	日本			米国			アジア・パシフィック		
	2018/3 3Q	2018/3 4Q	増減率	2018/3 3Q	2018/3 4Q	増減率	2018/3 3Q	2018/3 4Q	増減率
金融費用及び売上原価 控除後営業収益	8,368	9,330	11.5%	4,236	4,791	13.1%	222	243	9.5%
販売費及び一般管理費	5,897	6,369	8.0%	4,202	4,078	△3.0%	217	220	1.3%
営業利益相当額	2,471	2,961	19.9%	34	713	2010.9%	5	23	389.9%
その他収益費用（純額）	△88	116	-	△5	△639	-	15	23	53.6%
税引前四半期利益	2,382	3,077	29.2%	29	74	158.5%	20	46	132.9%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,654	1,953	18.1%	982	80	-91.8%	14	40	192.3%
備考	金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP23、販管費はP24に 増減分析を記載			金融費用及び売上原価控除後 営業収益はP25、販管費はP26 に増減分析を記載					

## 日本：ベンチャー投資の売却益で収益増

### ■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



金融費用及び売上原価控除後  
営業収益 +11.5% (+962)

\*カッコ内は前四半期比増減額（百万円）

- その他 (△523) ※1
- FX・債券関連収益 (△120)
- 金融収支 (+2,005) ※2
- 委託手数料 (△400)

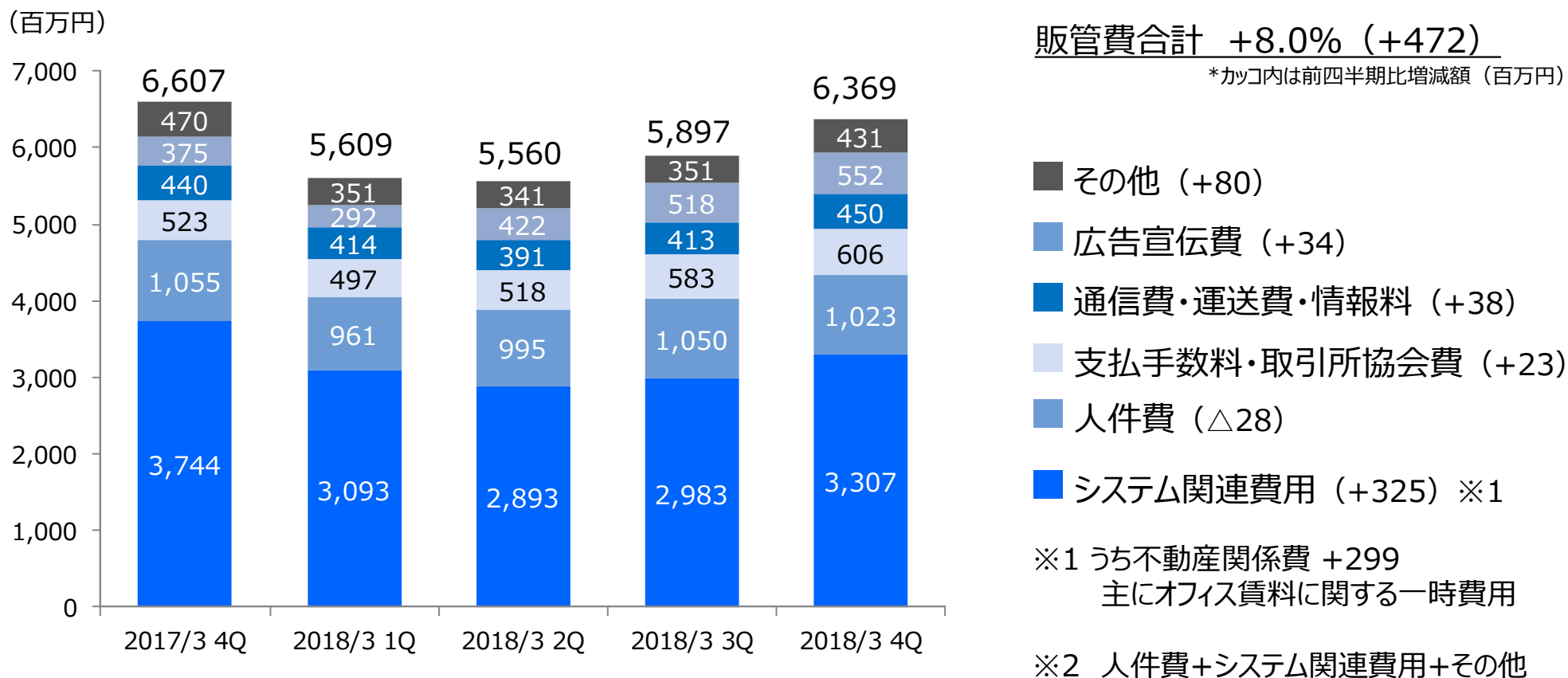
※1 3Q 証券システム「GALAXY」ライセンス供与  
△610

※2 営業投資有価証券売却損益 +2,112



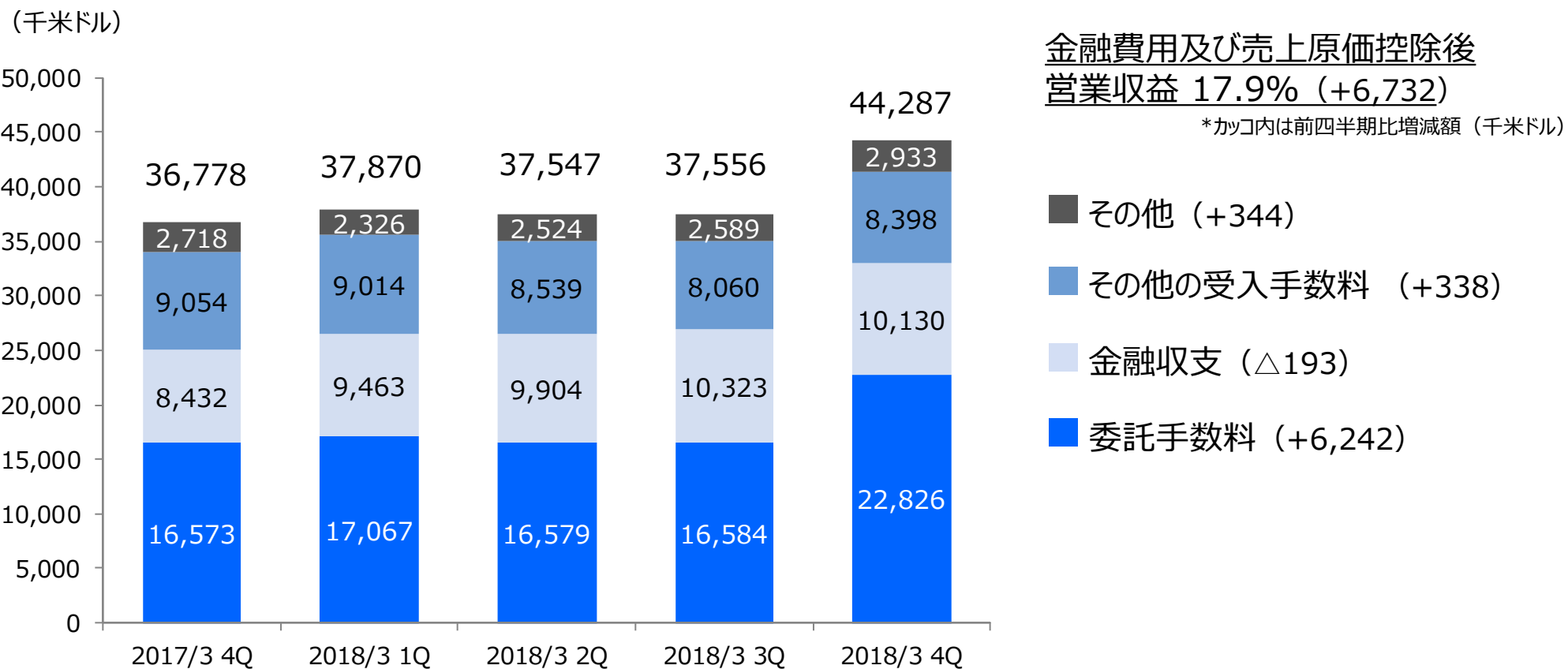
日本：オフィス賃料に関する一時費用（※1）を除くと固定的費用（※2）は前四半期並み

■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移



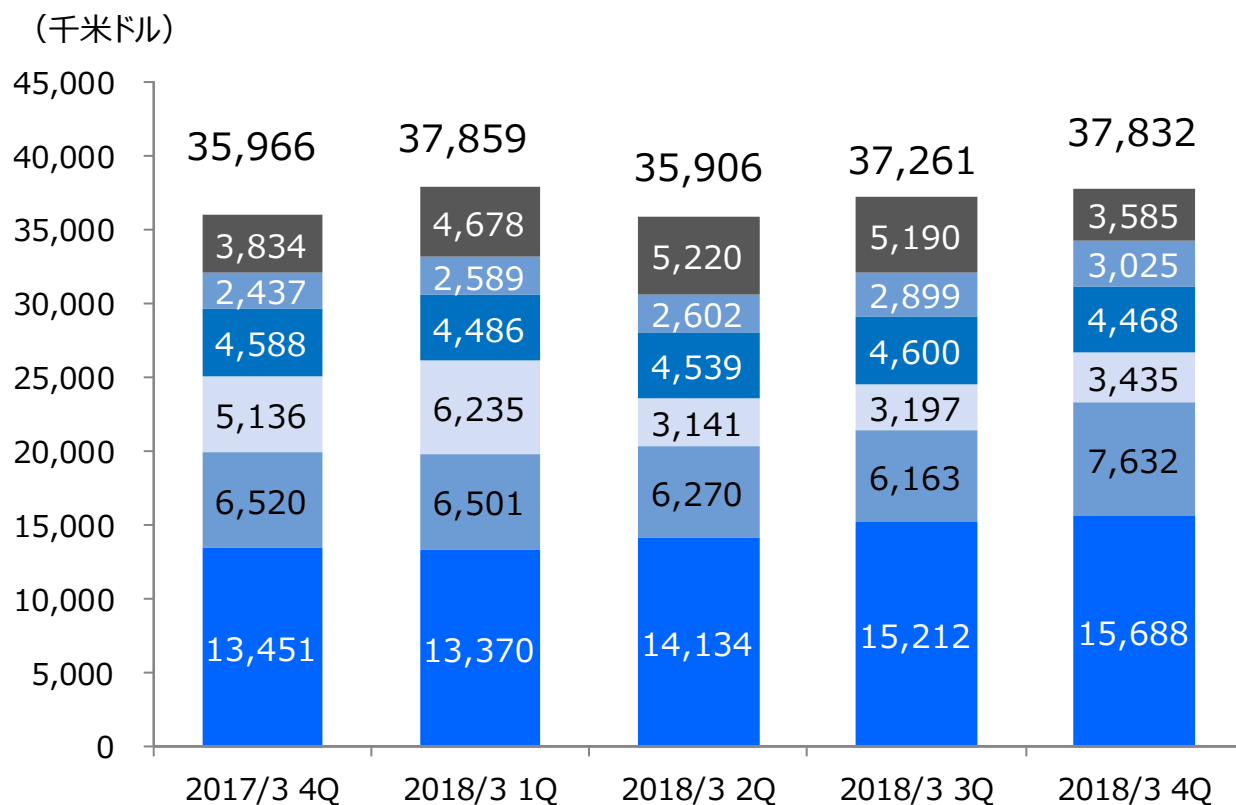
米国：ボラティリティ上昇により委託手数料が大幅な増加、金融収支も高水準を維持し増収

■ 金融費用及び売上原価控除後営業収益 5四半期推移



## 米国：ボラティリティ上昇による手数料増加に伴い、支払手数料が増加

### ■ 販売費及び一般管理費 5四半期推移



販管費合計 1.5% (+571)

\*カッコ内は前四半期比増減額（千米ドル）

- その他 (△1,605)
- 広告宣伝費 (+125)
- 減価償却費 (△132)
- 通信費・運送費・情報料 (+238)
- 支払手数料・取引所協会費 (+1,469)
- 人件費 (+477)

## 「資本」と「固定的な資産」の差額を、事業投資と株主還元の原因とする

### ◆連結財政状態計算書の概要（2018年3月末）

資産	負債
9,735億円	8,930億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの 7,750億円	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの 8,831億円
その他 602億円	その他 99億円
現金及び現金同等物 839億円	
固定的な資産 ※1 545億円	資本 805億円

#### ※1 固定的な資産

有形固定資産	21億円
無形資産（のれん）	166億円 ※2
無形資産（識別無形資産）	111億円 ※3
無形資産（ソフトウェア等）	222億円
持分法投資	3億円
有価証券投資のうちの売却可能資産（レベル3）	22億円

#### ※2 のれん 166億円

日本76億円、米国86億円、アジア・パシフィック4億円

#### ※3 識別無形資産 111億円

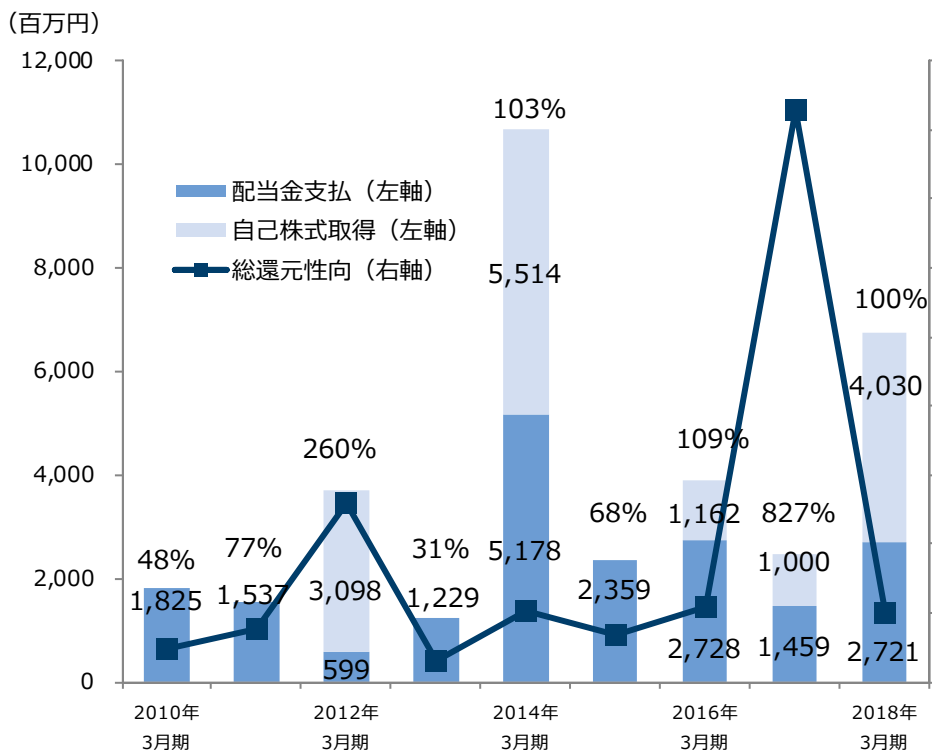
米国105億円、アジア・パシフィック6億円

資本（805億円）と固定的な資産（545億円）の差額  
260億円を以下の原資とする

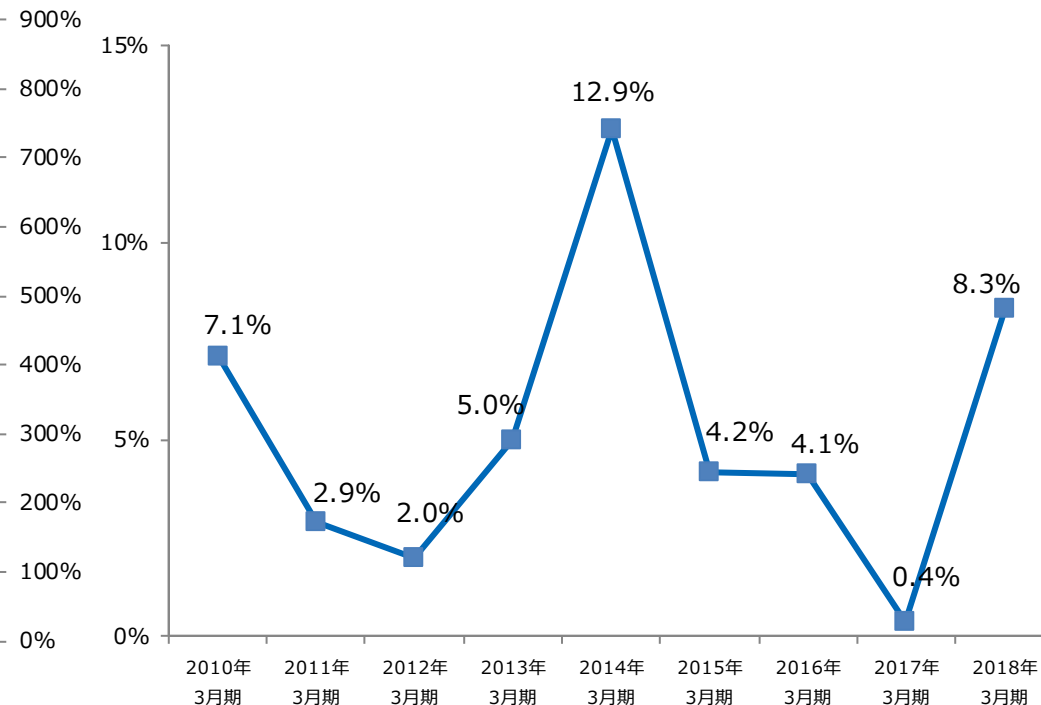
1. 海外含む証券子会社における自己資本の維持に関する規制への対応
2. 将来の事業投資に備える内部留保
3. 株主還元（配当金+自己株式取得）

## 2019年3月期より総還元性向（※1）を「複数年度で75%」に戻す

### ◆総還元額（※2）と総還元性向の推移



### ◆株主資本利益率（ROE）推移



※1 総還元性向 = (配当支払総額 (※3) + 自己株式取得総額 (※4)) ÷ 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2 総還元額 = 配当支払総額 + 自己株式取得総額

※3 1株当たり配当金は、P49「配当の実績」にて詳細を記載

※4 自己株式取得総額：2011年6月 31億円、2013年5月 55億円、2015年7-8月 12億円、2016年5-6月 10億円、2017年5月 10億円、2018年2-3月 30億円

I. ハイライト

II. 連結業績


III. ビジネスアップデート

IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

## 当社の強みとする商品開発力を用いて新しい顧客層を開拓

### アクティブトレーダー向け

 **TradeStation®** 日本株取引ツール「トレードステーション」  
Delivered by Monex, Inc.

- ・ アクティブトレーダーの求める高い性能を実現。業界最安水準となる一日定額プランを提供
- ・ 10,000口座を突破。入金口座数、取引口座数はそれぞれ前期末比で3.7倍、5.7倍の増加
- ・ マネックス証券の株式売買代金に占める「トレードステーション」経由のシェアは約4.6%、順調に成長

### 米国株投資家向け

 **TradeStation®** 米国株取引

- ・ 取引件数と取引口座数が、4Qに過去最高を記録。取引件数は前四半期比で約41%増加。  
取引口座数は前四半期比で約39%増加
- ・ 3月に円貨決済サービスを開始。日本円からの取引が可能となり、利便性が向上

### 資産形成層向け

**マネックス・日本成長株ファンド（愛称：ザ・ファンド@マネックス）**

- ・ R&Iファンド大賞 2018で3部門受賞
  - 【最優秀ファンド賞】  
投資信託部門 国内株式、NISA部門 国内株式
  - 【優秀ファンド賞】  
投資信託10年部門 国内株式

## 多彩なラインナップを誇るマネックスの資産形成サービス

### 資産形成サービス

#### マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

- ・ 運用残高は約362億円(※)。個人向けラップサービス (MSV LIFE“マネラップ”) と機関投資家から運用受託
- ・ 静岡銀行グループでの取扱開始に向けて準備中

※ 2018年4月13日現在

#### Monex Adviser

- ・ 運用残高は約8億円 (2018年3月末現在)
- ・ 自分で方針を決めて、プロのアドバイスを受けながら簡単に資産運用ができるロボアドバイザー

#### iDeCo

- ・ 2017年9月取り扱い開始。加入者数は約5,800口座 (2018年3月末)
- ・ 後発組ならではのいいとこ取り。手数料、運用商品およびサポートで業界最高と自負するサービス内容

#### つみたてNISA

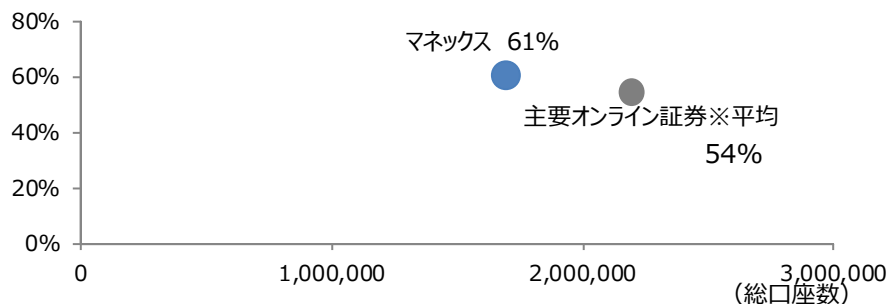
- ・ 2018年1月取り扱い開始。口座数は6,000口座強 (2018年3月末)
- ・ 厳しい基準をクリアした投資信託商品を提供。少額からの長期積立を支援



# コアな顧客基盤であるインベスター層に加え、アクティブトレーダー層を獲得し、株式委託手数料収入の倍増を目指す

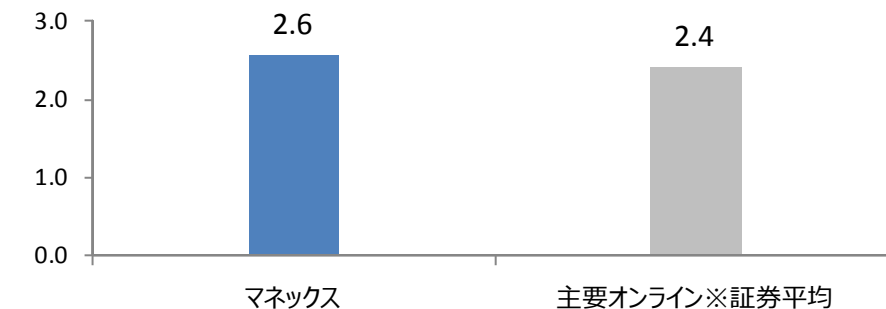
## 他社平均を上回る口座稼働率=良質な顧客基盤

◆ 口座稼働率 (2017年12月末)



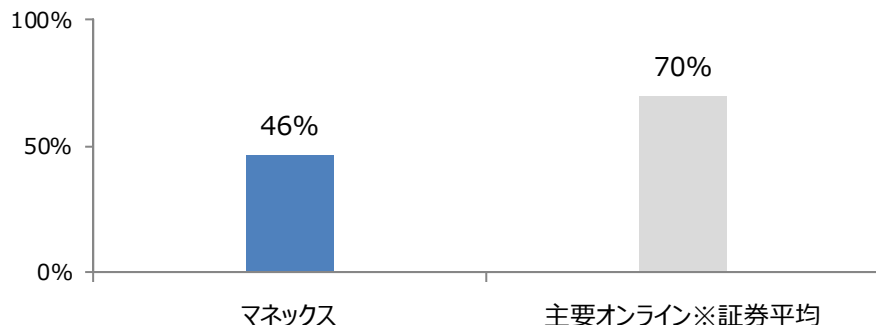
## 他社平均を上回る1口座当たり預かり資産=良質な顧客基盤

◆ 1口座当たり預かり資産 (2017年12月末)  
(百万円)



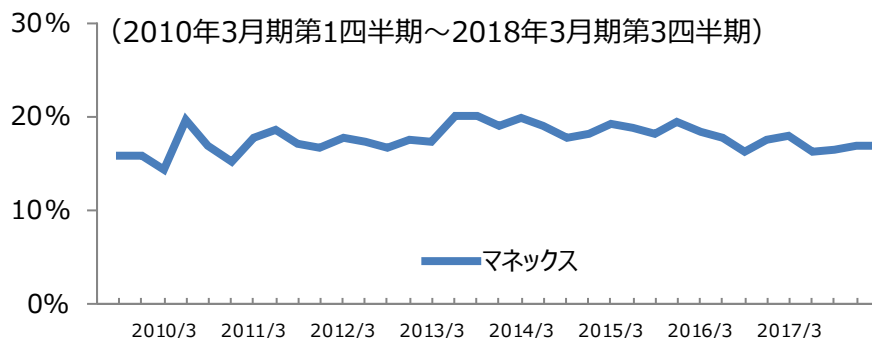
## 信用取引は今後の成長スペース

◆ 株式売買代金 (ETF除く) に占める信用取引の割合  
(2018年3月期第3四半期)



## 厳しい競争環境でもシェアは安定

◆ 株式委託手数料シェア推移  
(2010年3月期第1四半期~2018年3月期第3四半期)



(※) SBI証券、カブドットコム証券、松井証券、楽天証券の4社

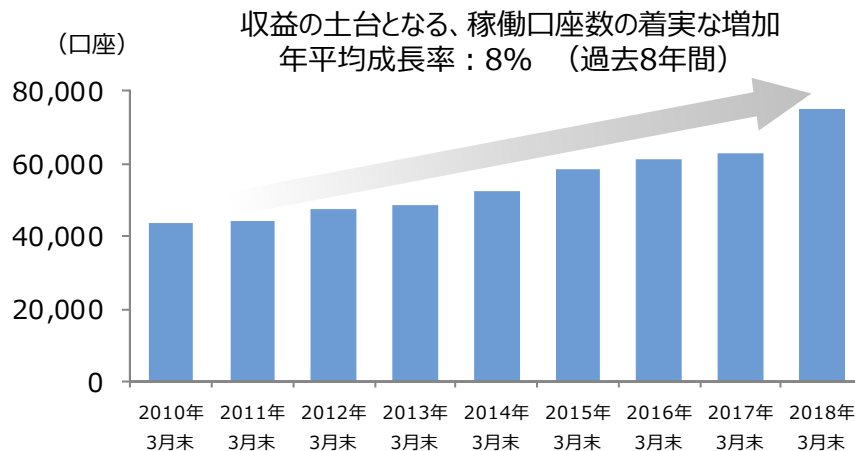
(データ出所) 各社公表資料および一般社団法人金融財政事情研究会

# 稼働口座は過去最高。収益はボラティリティと金利の上昇に伴い更に増加

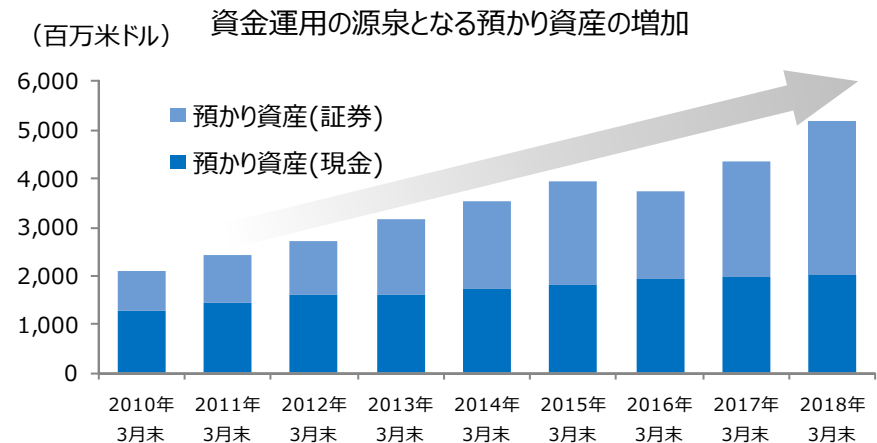
## ■ サービスおよび顧客基盤の拡大

- ・ 4Qは稼働口座数が過去最高、口座解約率は過去最少。預かり資産は52億ドルに増加
- ・ 金融情報誌バロンズで「アクティブトレーダー」部門最高位に選出
- ・ ブランド刷新と各種キャンペーンにより、新たな顧客層としてカジュアル・トレーダー層が順調に拡大
- ・ ビットコイン先物の取扱いに続き、仮想通貨の現物データ配信を開始

◆ 稼働口座数



◆ 預かり資産残高

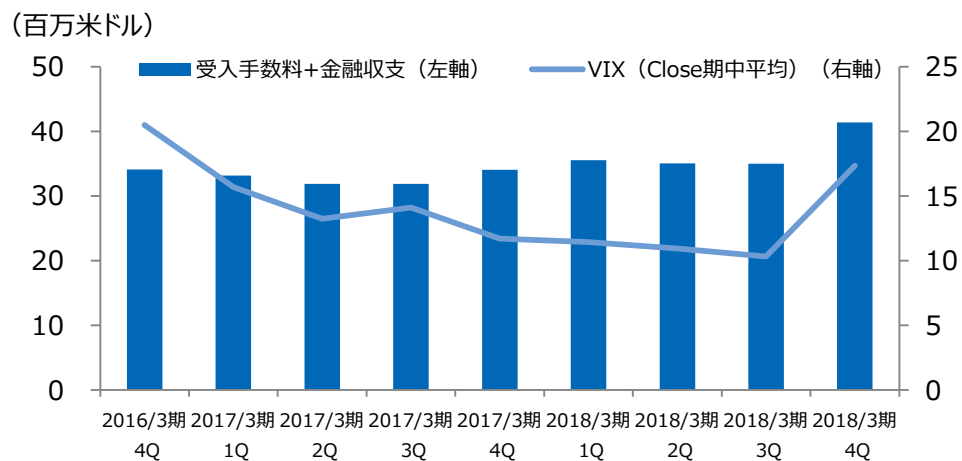


## ■ 安定収益とボラティリティ・金利上昇によるアップサイドの収益

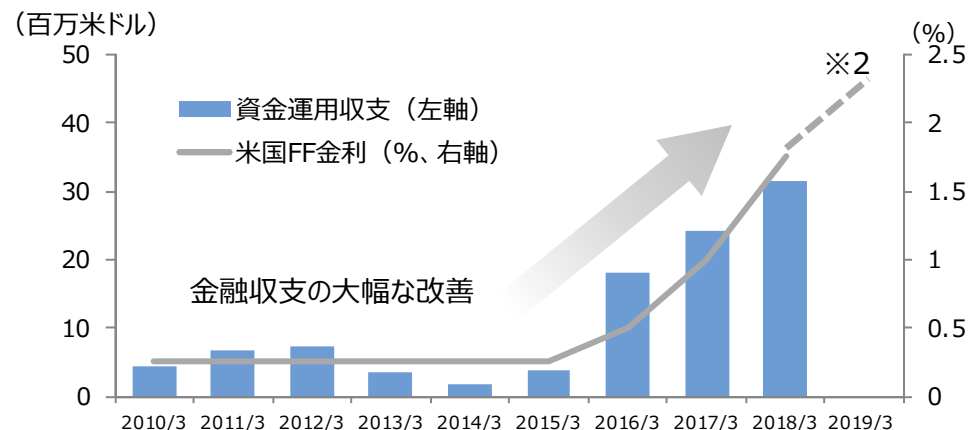
- VIX指数が前四半期10.3 (※) から17.4 (※) に上昇、手数料収入が大幅増
- 4Qではボラティリティの上昇に伴い、取引が増え、受入手数料+金融収支は前四半期比約18%増
- 10億ドル分の預かり金を対象とした、固定金利に転換する金利スワップ取引が2018年11月に終了する予定。以後は金利上昇を享受できるようになるため、仮に2018年6月、12月に0.25%ずつ利上げが行われるとすると、2019年3月期の資金運用収支は前期比約11百万ドルの増加となる

※Close期中平均

◆ VIXと受入手数料+金融収支の四半期推移



◆ 資金運用収支 (※1) および米国短期金利推移



※1 金融収支からマージン取引および株券貸借取引の金融収支を除く  
 ※2 2018年6月、12月に0.25%ずつ利上げが行なわれることを想定

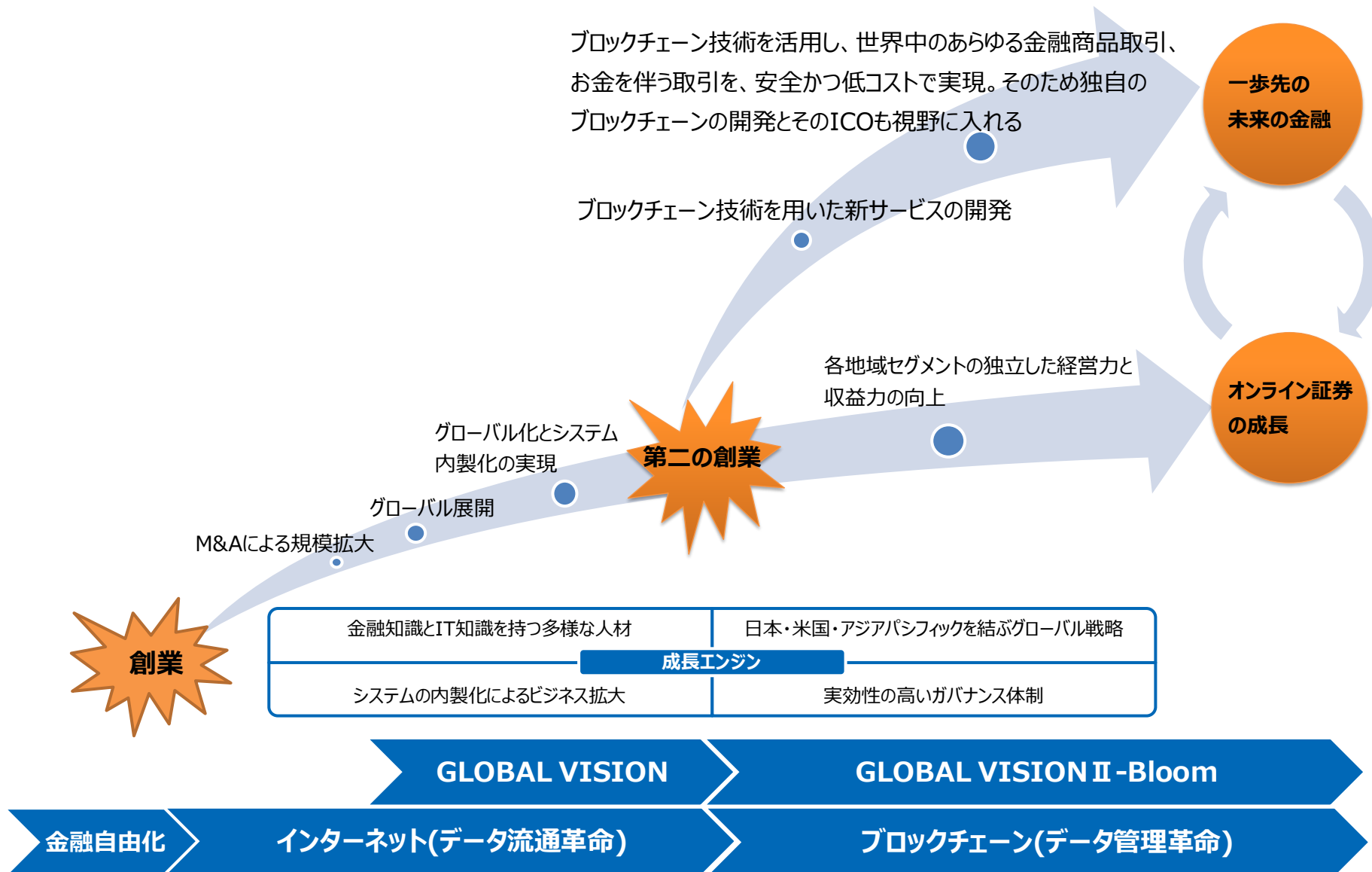
## アジア・パシフィック地域での事業機会創出を引き続き狙う

- オーストラリアでオンライン証券事業を開始
  - ・ 2018年1月より、Monex Securities Australia Pty Ltdがオンライン証券事業を開始
  - ・ 香港の証券子会社のシステムを利用することで、インフラを軽量化し、コスト競争力のあるサービスを実現
  - ・ 顧客獲得に向け、認知向上を目的としたマーケティングに注力
  - ・ オーストラリアでビジネスモデルを確立し、他地域での事業展開につなげる
  
- マネックスBoom証券グループ(香港)四半期業績推移
  - ・ 株式委託手数料を中心に収益が好調に推移、営業利益相当額は前四半期比76%増
  - ・ 各種プロモーションやPR活動等、顧客基盤の拡大に向けた施策を展開
  - ・ 4月23日より先物取引サービスの提供を開始
  
- 中国本土のジョイントベンチャーを通じてオンライン証券業の技術・ノウハウを供与

- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート
- IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

新しい時代の金融を再定義し、全ての個人の投資・経済活動をサポート



## 事業の成長および、連結営業利益率30%を目指してマージンの改善に努める



各セグメントに対するハイレベルな経営戦略の確認と指示、経営資源の配分、各セグメント間の協働などを調整しコントロールする機能の強化に努め、グローバル経営におけるシナジー効果の創出と最大化に努める



顧客基盤の拡大



低コストかつ柔軟で機動的な開発を支える内製化システムと世界標準の金融知識を活用し、コストを下げ、収益を増やす

ブロックチェーン技術を活用し、世界中のあらゆる金融商品取引、お金を伴う取引を、安全かつ低コストで実現。そのため独自のブロックチェーンの開発とそのICOも視野に入れる



事業規模の拡大を目指す

各地域セグメントの独立した経営力と収益力を高め、全地域セグメントがマネックスグループの利益、企業価値の向上に貢献する体制を強固にする

## グローバル水準のコーポレートガバナンス体制を整備。個人・機関投資家との対話を重視

### 指名委員会等設置会社を採り、執行への強い監督機能を持たせる

- 2013年6月 委員会設置会社に移行。2015年5月 会社法改正に伴い指名委員会等設置会社となる
- 三委員会すべての委員長を独立社外取締役が務める

### 多様なバックグラウンドの取締役により取締役会を構成

- 独立社外取締役が三分の二を占め（9名中6名\*）、独立社外取締役のうち、4名が経営の経験を有する
- 筆頭独立社外取締役を置く。独立社外取締役が主体の会議体を設置し、積極的な意見交換を行っている
- 企業経営（上場企業CEO、グローバル企業経営者）、専門性（弁護士、公認会計士\*）、事業経験（金融、IT、グローバルビジネス）、社会・文化背景（ジェンダー、居住地等）

### 個人・機関投資家にフェアな開示と対話を実行

- 日本語・英語による適時かつフェアな情報開示
- 株主との積極的な対話を実行：CEOがメインスピーカーの個人投資家向けオンライン説明会を四半期毎に実施
- 株主総会を個人株主が出席しやすいよう週末に開催

（ご参考）

2017年6月24日開催 第13回定時株主総会の出席株主数 685名

\* 2018年6月23日定時株主総会で承認された場合



- I. ハイライト
- II. 連結業績
- III. ビジネスアップデート
- IV. 中長期的な取り組み

Appendix. グループ概要

ブランド  
Brand

## 3つのブランド「マネックス」「トレードステーション」「BOOM」

- 日本のオンライン証券業草創期から業界を牽引。創業者は元ゴールドマン・サックス パートナー
- 日本：長期分散投資を謳い、インベスター層からの支持が厚い「マネックス」
- 米国：前身はシステム会社。技術力でトレーダー層から支持を受ける「トレードステーション」
- 香港：マルチカレンシー・マルチマーケットで取引可能。アジアで最も歴史のあるオンライン証券「BOOM」
- 豪州：マネックスBOOM証券のシステムを利用し、インフラを軽量。コスト競争力あるサービスを実現

グローバル  
Global Operations

## 日・米・香港でオンライン証券を展開。商品、顧客、人材がグローバル

- グローバルな金融商品を個人投資家にオンラインで供給
- 北米・アジアを中心に12の事業拠点。連結従業員数約850名のうち約6割が米国

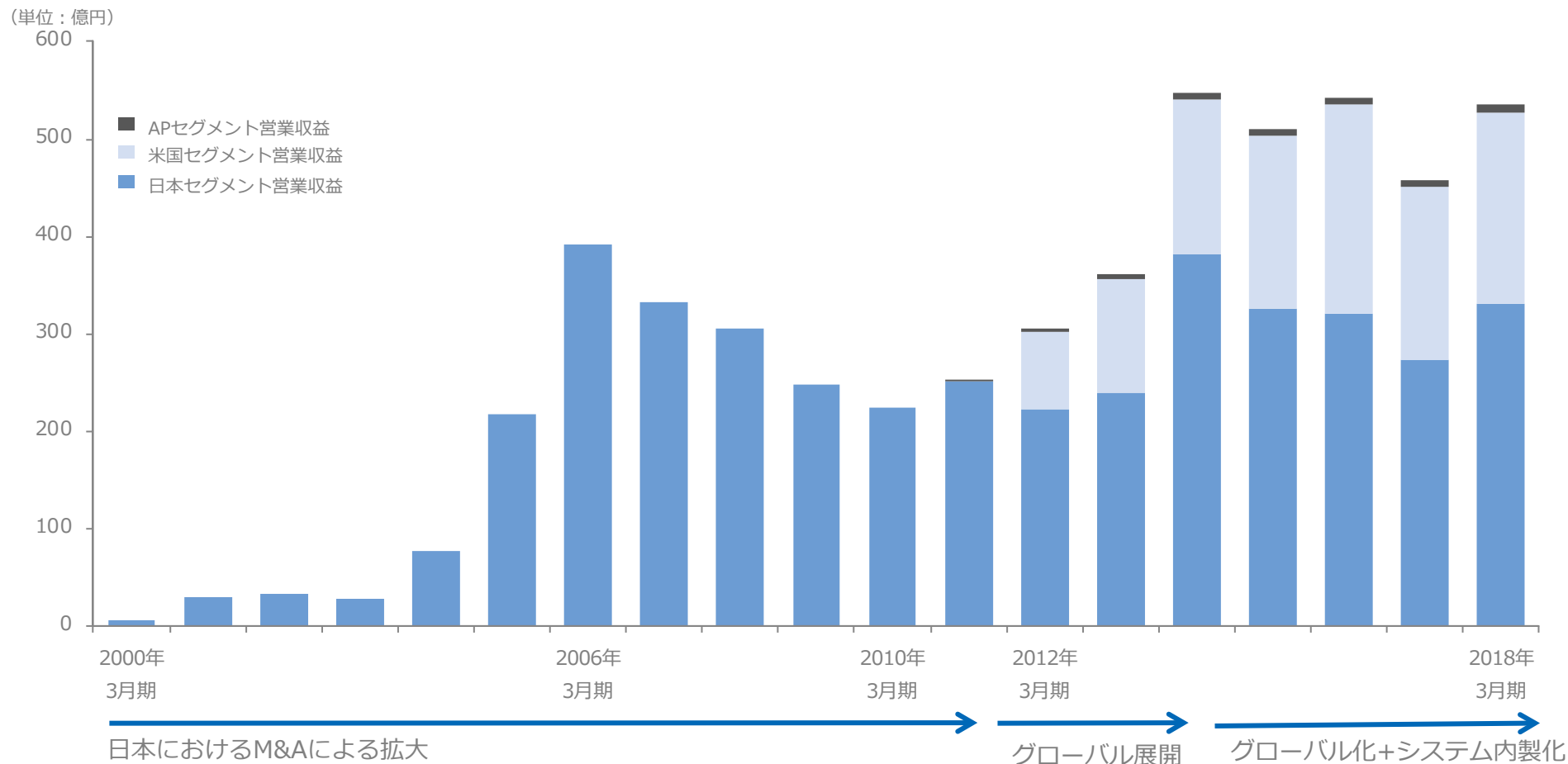
技術  
Technology

## テクノロジーを基軸に新しい顧客体験や価値を創出

- トレードステーションの技術力で競争力ある商品・サービスを創出。BtoBビジネスにも繋げ、収益源を多様化
- フィンテック領域の研究・開発に早くから取り組み、金融工学を活用した商品・サービスを実現
- ブロックチェーンを初めとする新しいテクノロジーの活用に注力

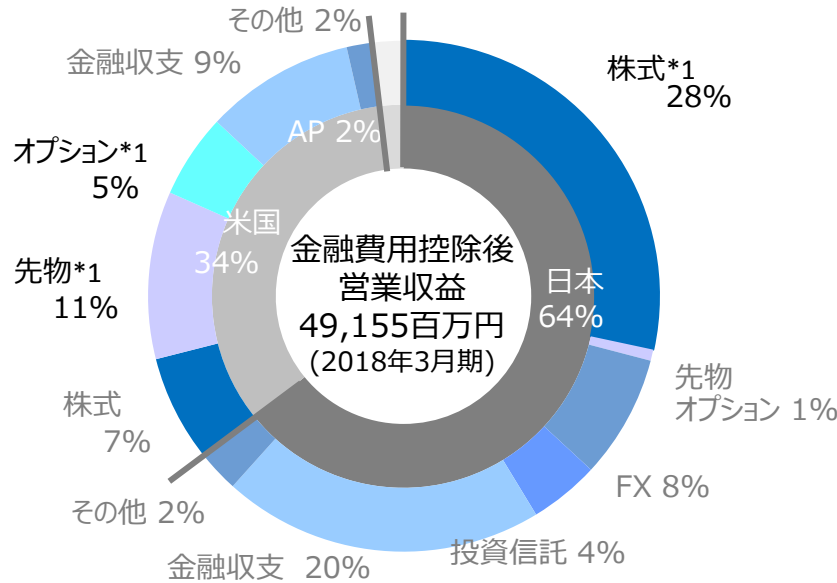
- ✓ 日本：176万口座、米国：9万口座、香港：1万口座のグローバルな顧客基盤
- ✓ 個人投資家向けオンライン証券ビジネスを軸に持続的成長を図る

◆ 連結営業収益の推移

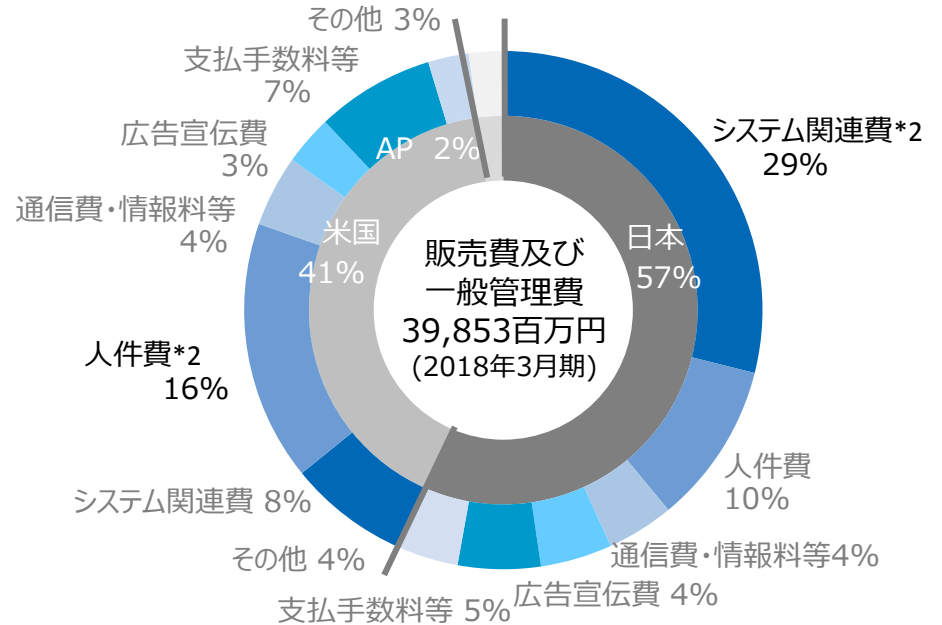


## グループ概要 – 収益、費用構成は日:米 = 6 : 4、従業員構成は日:米およびAP = 4 : 6 (2018年3月末時点)

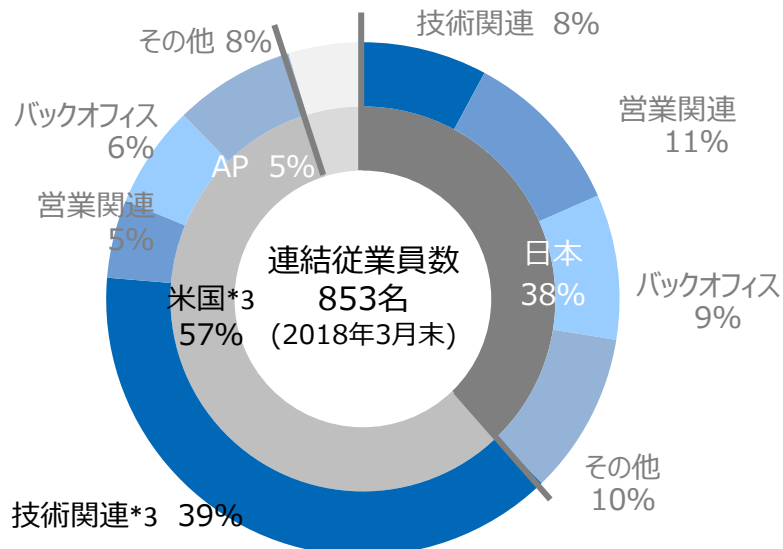
## ◆収益の地域およびビジネス別分布状況



## ◆販売費及び一般管理費の地域別および費目別分布状況



## ◆従業員の地域別および職務別分布状況

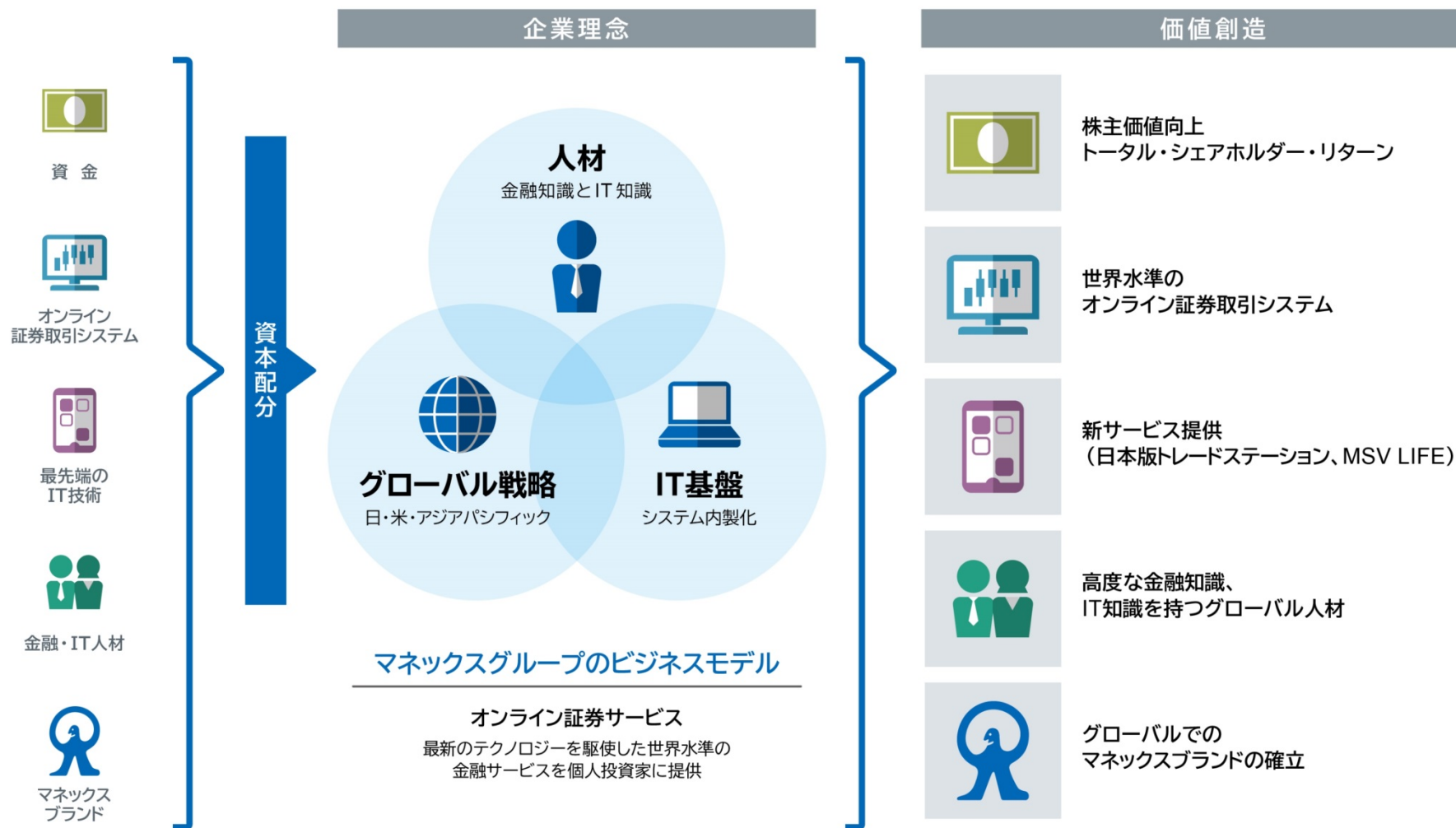


\*1. 金融費用控除後営業収益：米国が3分の1を占める。  
日本は株式、米国は先物およびオプションの割合が高い

\*2. 販管費：日本6割・米国4割。  
日本はシステム関連費、米国は人件費の割合が高い

\*3. 従業員数：米国・APが約6割を占める。  
システムを自社開発している米国は技術関連の人員数が多い

# 金融知識を備えた人材が、IT技術を活用して顧客層を拡大



## Fintech企業を中心に投資を拡大

ネット生命保険  
2006年出資



2012年3月 東証マザーズ上場

情報プラットフォーム  
/キュレーション  
2009年出資

UZABASE

2016年10月 東証マザーズ上場

PFM\*/クラウド会計  
2012年出資



2017年9月 東証マザーズ上場

ソーシャルレンディング  
2014年出資



Crowdcredit

第二種金融商品取引業登録

EC  
2014年出資



八面六臂  
HACHIMENROPPI

ペイメント  
2015年出資



DLT\*\*  
2015年出資



orb

モーゲージローン  
コンサルティング  
2015年出資



MFS  
MORTGAGE FINANCIAL SOLUTIONS  
貸金業登録

インバウンド向け  
飲食店予約  
2016年出資



投資情報/DWM  
2016年出資



B2Bロボアドバイザー  
2016年出資



AI/ビッグデータ  
2017年出資



テーマ型投資  
2017年出資



FOLIO  
第一種金融商品取引業登録

株式投資型クラウドファンディング  
2017年出資



EMERADA  
第一種少額電子募集取扱業者

クラウドアセット関連  
2017年出資



経済メディア  
2017年出資

Stockclip

バーティカルEC  
2018年出資



AI  
2018年出資



cinnamon

PFM\*  
2018年出資



クラウドアセット関連  
2018年出資



LOGICA

フォトEC  
2018年出資



\* PFM=Personal Financial Management

\*\* DLT=Distributed Ledger Technology

持株会社・上場会社

# マネックスグループ株式会社

(2018年3月31日現在)

[ 日本拠点 ]

オンライン証券事業



総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

研究・開発事業

trade-science

トレード・サイエンス株式会社

プログラム運用を用いた  
投資助言サービスの研究・開発

コーポレートベンチャーキャピタル事業

MONEX  
Ventures

マネックスベンチャーズ株式会社

金融×IT×グローバルな  
研究・開発ベンチャー投資

アセットマネジメント事業

MONEX  
マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社

小口・低コストの投資一任運用サービス（ラップサービス）の提供  
当社保有比率：51%

ファイナンスカンパニー

マネックスファイナンス株式会社  
グループ内のファイナンス業務

[ 欧米拠点 ]

TradeStation<sup>®</sup>  
Member of Monex Group

TradeStation Group, Inc.  
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.  
トレーダー層に強みのあるオンライン証券 (米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc.  
(米国)  
TradeStation Global Services, S.A.  
(コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation International Limited  
欧州等の顧客紹介 (英国)

[ アジア・パシフィック拠点 ]

Monex International Limited  
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業

BOOM  
TRADE LOCALLY · INVEST GLOBALLY

マネックスBoom証券グループ  
(香港)

マネックス証券  
北京駐在員事務所

オンライン証券事業

MONEX  
A world of difference

Monex Securities Australia Pty Ltd  
(オーストラリア)

技術支援

杭州財悦科技有限公司  
[持分法適用会社]  
当社保有比率：49%

※ 保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

### ■ マネックスグループ株式会社（東京） - 東京証券取引所第一部：8698

- ・取締役会長兼代表執行役社長CEO 松本大
- ・2004年設立
- ・日本・米国・中国（香港）に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

### ■ マネックス証券株式会社（東京） - 日本の主要オンライン証券

- ・代表取締役社長 松本 大
- ・1999年創業
- ・「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績（例）：  
日本株式の夜間取引、貸株サービス、オンライン証券初のIPO主幹事、人民元建て中国国債、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料、世界最大級のプライベート・エクイティファンドの提供、大手オンライン証券初の米株スマホ
- ・商品・サービス：株式（日本、米国、香港）、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・総口座数：1,760,805口座
- ・稼働口座数：1,045,035口座  
（「稼働口座」：預かり資産有り又は過去1年間に入金を含めた取引があった口座）
- ・預かり資産：4兆2,290億円

### ■ トレードステーション社（本社：米国フロリダ州）

- 数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ
- ・President：John Bartleman
- ・1982年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）
- ・自社開発の先進的取引・分析プラットフォームがアクティブトレーダー層の高い支持を集める。株式、オプション・先物を1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・取引プラットフォームを韓国の新韓金融投資、中国の国信証券へ提供
- ・商品・サービス：株式（米国）、オプション、先物等
- ・稼働口座数：74,810口座
- ・預かり資産：550,769百万円

### ■ マネックスBoom証券グループ（香港）

- 12市場のアクセスを提供
- ・COO：Ivan Law
- ・1997年創業（2010年12月にマネックスグループ入り）
- ・アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・商品・サービス：株式（香港、米国、日本等12カ国・地域へのアクセスを提供）、6通貨を同一口座で決済可能
- ・残有口座数：12,195口座
- ・預かり資産：169,082百万円

### ■ Monex Securities Australia Pty Ltd（豪州）

- マネックスBoom証券グループのシステム、オペレーション体制を利用
- ・Managing Director：Alex Douglas
- ・2010年創業（2011年6月にマネックスグループ入り）



	日本	米国	アジア・パシフィック
1982		• Omega Research, Inc. (現 TradeStation Technologies, Inc) 設立	
1997		• TradeStation株式NASDAQ上場	• アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券会社として Boom Securities (H.K.) Limited (現在 : Monex Boom Securities (H.K.) Limited) 設立
1999	• 株式会社マネックス (現 マネックス証券株式会社 (以下、マネックス証券)) 設立 • 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始		
2000	• マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場	• TradeStationがOnline Trading.comを買収し、投資家向け証券サービスを提供開始	
2004	• マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合によりマネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (現 マネックスグループ株式会社 (以下、当社)) 設立 • 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 (これに伴いマネックス証券株式非上場化)		
2005	• マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス・ビーンズ証券株式会社 (現 マネックス証券) 誕生 • 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 • マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社 (現マネックスベンチャーズ株式会社) 設立		
2006		• TradeStation Europe Limitedが証券仲介業としてFSA(UK)によって認可	
2008	• トウキョウフォレックス株式会社を子会社化 (2015年にマネックス証券による吸収合併により消滅)		• 当社北京駐在員事務所を開設 (マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて2012年に閉鎖)
2010	• 当社がオリックス証券との株式交換を実施 • マネックス証券がオリックス証券を吸収合併		• マネックス証券が中国本土に北京駐在員事務所開設 • Boom証券グループ (現 マネックスBoom証券グループ) が当社の完全子会社となる
2011		• TradeStationグループが当社の完全子会社となる (TradeStation 株式非上場化) • TradeStation Group, Inc.がIBFX Holdings, LLCを買収 • TradeStation Global Services, S.A.(コスタリカ)を設立	
2012	• 当社がソニーバンク証券を取得 • マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併		
2013	• 当社が委員会設置会社 (現 指名委員会等設置会社) に移行 • 当社株式分割 (1:100)		
2014			
2015	• マネックス証券がマネックスFXを吸収合併 • マネックス・セゾン・バンガード投資顧問株式会社設立		• 中国本土で技術支援を行う杭州財悦科技有限公司を設立
2016			
2017	• マネックスファイナンス株式会社設立 • マネックスクリプトバンク株式会社設立		
2018	• マネックス仮想通貨研究所を創設		• オーストラリアのMonex Securities Australia Pty Ltdが個人投資家向けオンライン証券サービスを提供開始

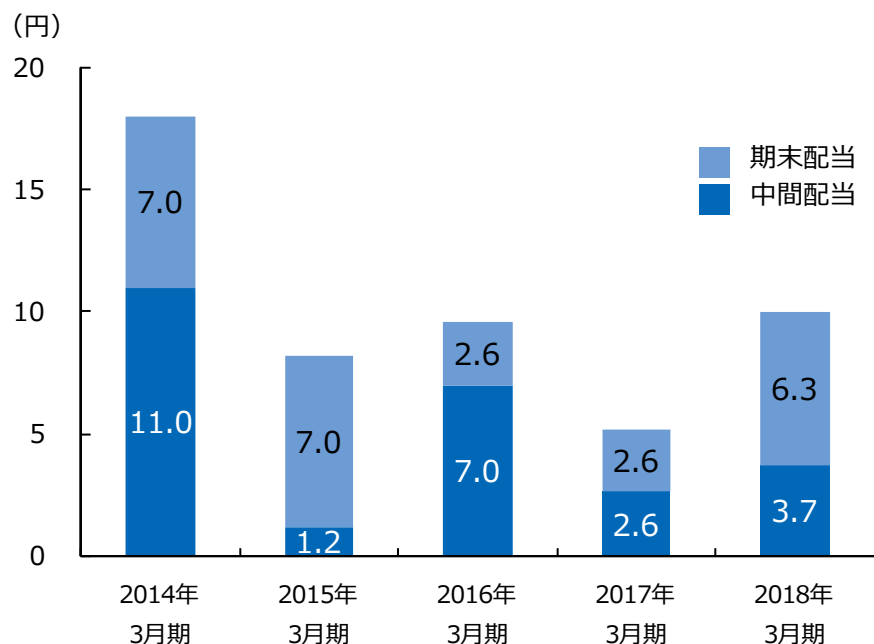
※2018年3月末現在

## ■ 株主還元

### ■ 株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な投資資金を留保しつつ業績連動型の株主還元を実施する

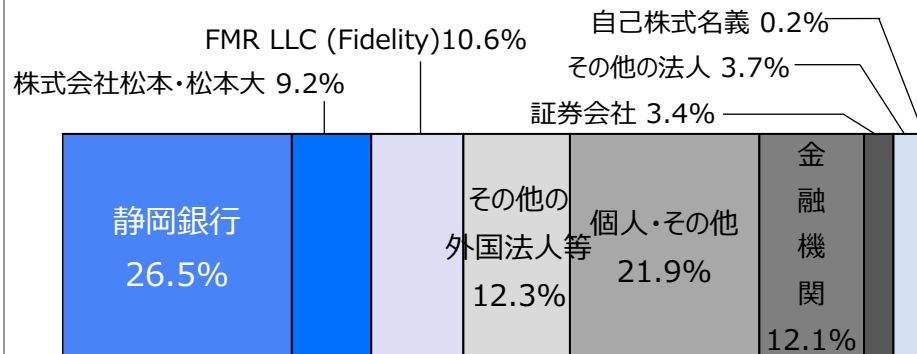
### ◆ 配当の実績



2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2014年3月期の期首に行われたと仮定して配当額を表記

## ■ 主要株主・株式の分布状況、一株当たりの指標

### ◆ 主要株主および株式分布状況 (2018年3月末)



※2018年3月末基準日の株主名簿および大量保有報告書をもとに当社作成

### ◆ 一株当たり指標

	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
一株当たり親会社所有者 帰属持分(BPS)	280.52 円	302.18 円	302.03 円	290.00 円	298.50 円
親会社所有者帰属一株当 たり当期利益(EPS)	35.76円	12.15円	12.46円	1.06円	24.33円
親会社所有者帰属持分当 期利益率(ROE)	12.9%	4.2%	4.1%	0.4%	8.3%
一株当たり配当金	18.0円	8.2円	9.6円	5.2円	10.0円

2013年10月1日を効力発行日として、当社普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割について、2014年3月期の期首に行われたと仮定した数値

### 【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

マネックス証券でお取引いただく際は、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

リスク、手数料等、その他詳細な説明については、ウェブサイトまたは上場有価証券等書面・契約締結前交付書面・目論見書等にてご確認下さいますようお願いいたします。